

令和3年度 病院事業会計決算概要について

厚生・産業常任委員会 資料3
令和4年(2022年)8月8日
病院事業庁経営管理課

1. 令和3年度決算の概要

令和3年度は、引き続き、新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」という)への対応として、入院患者の受け入れの拡充やPCRセンター等外来検査の対応、ワクチン接種への協力等に積極的に取り組んだ。また、一般診療については、外来患者数の回復や総合病院における入院単価の上昇などにより医業収益が増加し、病院事業庁全体では平成26年度以来7年ぶりの黒字決算(純利益 613百万円)となった。

(1)患者数(病院事業庁全体)

	令和2年度		令和3年度		患者数増減	
	患者数	1日平均	患者数	1日平均	人数	増減
入院	184,479人	505.4人	181,732人	497.9人	△2,747人	98.5%
外来	248,505人	1,022.7人	261,030人	1,078.3人	12,525人	105.0%

①医業収益は、前年度に比べて 645百万円増加

外来患者数の増加(3病院)や、地域医療機関との機能分担を通じた総合病院の平均在院日数の短縮(14.5日→12.8日)、入院単価の上昇(66,566円→71,839円)等により、コロナ対応で休床(84床)しているにも関わらず医業収益が大幅に増加

②医業外収益は、前年度に比べて 916百万円増加

3病院で新型コロナ患者の受入体制を確保したことにより、病床確保事業費補助金が999百万円増加(1,862百万円→2,861百万円)

③医業費用は、前年度に比べて390百万円増加

血管内治療処置件数の増に伴う診療材料費の増加や、外注PCR検査等の増による材料費・経費の増(263百万円)、給与費の増(126百万円)

<参考> 新型コロナへの対応(令和3年度)

		総合	小児	精神	計
入院患者の受入	確保病床	36床	16床	2床	54床
	患者数	518人	57人	6人	581人
県広域ワクチン接種センター等への医療従事者の派遣		① [北部]3/7/10~3/11/26 [南部]3/8/1~3/11/26 ② [南部]4/3/4~4/8/22 [北部]4/4/15~4/8/22			

(2)決算の状況(病院事業庁全体)

(税抜き 単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度	増減
病院事業収益	23,688	25,010	1,322
医業収益	17,644	18,289	645
医業外収益	5,535	6,451	916
附帯事業収益	201	266	65
特別利益	308	4	△304
病院事業費用	24,094	24,397	303
医業費用	22,297	22,686	390
医業外費用	1,290	1,445	154
附帯事業費用	199	266	67
特別損失	308	-	△308
当年度純損益	△406	613	1,019
一般会計繰入金	3,877	4,018	141

(3)各病院の状況

(税抜き 単位:百万円)

	総合病院		小児保健医療センター		精神医療センター		経営管理課	
		対前年度		対前年度		対前年度		対前年度
入院患者数(人)	134,125	△ 4,161	17,160	△ 200	30,447	1,614		
外来患者数(人)	195,704	11,903	41,758	354	23,568	268		
事業収益	19,470	650	3,465	654	1,986	15	89	3
医業収益	14,962	685	2,027	△ 65	1,214	23	86	2
うち入院収益	9,635	430	1,176	△ 147	882	17		
うち外来収益	4,495	179	720	79	200	△ 4		
医業外収益	4,504	242	1,172	670	772	3	3	1
附帯事業収益			266	65				
特別利益	4	△ 277		△ 16		△ 11		
うち一般会計負担金	2,441	37	761	76	703	23	86	2
事業費用	18,938	323	3,363	12	2,007	△ 35	89	3
医業費用	17,697	447	2,945	△ 44	1,957	△ 16	87	3
うち減価償却費	1,489	10	172	1	159	△ 12		
医業外費用	1,241	157	152	5	50	△ 8	2	
附帯事業費用			266	67				
特別損失		△ 281		△ 16		△ 11		
当年度経常損益	528	323	102	642	△ 21	50		
当年度純損益	532	327	102	642	△ 21	50		
当年度未処理欠損金	16,902	△ 532	143	△ 102	345	21		

①総合病院（令和2年度に続き2年連続の黒字 純損益：532百万円）

令和3年度は、外来患者の増加や、平均在院日数の適正化等による入院単価の上昇により、一般病床を休床するなど新型コロナ対応に転じている中で医業収益が増加した。また、年間を通じて重点医療機関として新型コロナ患者の受入と病床確保を行った結果、病床確保事業費補助金も増収となり、経常損益は532百万円の黒字となった。

㊦救急医療体制の充実

令和3年4月に救急科を新たに設置し、専門医師を配置するとともに、湖南圏域における二次救急輪番に参画

救急搬送件数 (R2) 1,569件 → (R3) 2,648件 (約1.7倍)

④高度・専門医療の提供

- ・がんゲノム医療連携病院として、がん遺伝子パネル検査や遺伝カウンセリングを実施
- ・手術用ロボット(ダヴィンチ)による胸腔鏡下の縦隔悪性腫瘍手術や胃切除術の実施

がん遺伝子パネル検査 (R2) 20件 → (R3) 48件
 遺伝子カウンセリング (R2) 52件 → (R3) 76件
 手術用ロボット (R2) 82件 → (R3) 121件

⑨地域医療連携の推進

- 以下の3医療機関と「連携と協力に係る協定」を締結するなど、地域医療機関と協力し機能分担を進めた結果、回復期リハビリ段階にある患者の円滑な転院が進み、平均在院日数の短縮にもつながった。

連 携 先	協定締結	主 な 連 携 内 容
市立野洲病院	R3年3月	患者の円滑な相互紹介のほか、循環器内科、外科、リハビリテーション科医師の派遣、研修開催
草津ハートセンター	R3年3月	特に循環器疾患に関する救急を支援
済生会守山市民病院	R3年7月	回復期リハビリテーションにおける患者の転院促進のほか、患者の相互紹介など病病連携を推進

・ 全県を対象とした取組

都道府県がん診療連携拠点病院としてがん患者の県域での受入のほか、地域連携登録医の拡大（令和4年3月末：289機関）等を通じた患者の受入に取り組んだ。

⑩診療内容の充実

令和3年9月から、新型コロナに感染した子および妊婦が入院できるよう、小児科を新設するとともに婦人科を産婦人科に変更。また、常勤体制化により免疫内科などの診療が充実。

⑪病院の広報PRの強化

県民および地域医療機関等に総合病院の魅力や強みを知ってもらうため、開設50周年記念講演会を開催したほか、総合病院の最新医療を著した書籍の発行、総合病院の魅力を新たに伝える広報誌「FACE」の発刊、You Tubeを利用した病院紹介等に取り組んだ。

⑫小児保健医療センター（平成28年度以来5年ぶりの黒字 純損益：102百万円）

- 令和3年8月からの新型コロナ患者の受入開始に併せて一部病棟を休止したため、入院収益は減少したが、外来収益の改善や病床確保事業費補助金の増収もあり、102百万円の黒字となった。
- また、令和3年度から非常勤医師2名を増員し、アレルギー科の診療体制を充実するとともに、10月からはより専門性の高い診療を提供できるよう、新たに専門外来を開設した。（てんかん外来、神経筋外来、遺伝外来、発達外来・こころの診療科外来）

⑬精神医療センター（令和2年度に続き2年連続の赤字 純損益：△22百万円）

- 令和3年4月に常勤医師1名増員し、思春期外来の予約枠を拡大したこと等に伴い、入院・外来患者数が増加し、収支は前年度に比べ約49百万円改善したが、依然として新型コロナの影響で患者数が戻りきっておらず、純損益は22百万円の赤字となった。
- 引き続き、アルコール等の依存症治療拠点機関として専門外来の設置や認知行動療法による治療プログラム等を実施した。
- 令和3年12月に新たに「子どものこころの専門医研修施設群」として認定された。

2. 令和4年度の主な取組

<p>新型コロナへの対応</p>	<p>3病院</p>	<p>○ 入院患者の受入に万全を期すため、引き続き、現在の確保病床を維持するとともに、ワクチン接種に係る医師派遣等、県からの要請に適切に対応する。</p>
	<p>総合</p>	<p>○ トリアージ外来や地域外来・検査センターの運用も引き続き実施する。</p>
<p>医療機能の向上</p>	<p>総合</p>	<p>○ 高度急性期専門医療の提供体制を強化するため、急性期に特化した病棟再編を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ICU（集中治療室）を4床から8床に運用拡大 ・ CCU（心臓集中治療室4床）を4床運用開始 ・ 回復期リハビリテーション病棟を一般急性期病棟に再編 <p>○ 地域の救急医療に一層貢献するため、救急科の体制強化（医師・看護師）を図るとともに、ドクターカーの運用を開始する。</p> <p>○ 都道府県がん診療連携拠点病院として、がん診療の質の向上ならびに治療に係る患者負担の軽減を図るため、放射線治療棟の整備を行う。</p> <p>○ 上記の急性期に特化した病棟再編や救急の強化、感染管理体制の強化、服薬指導等の患者サービスの向上等を図るため、看護師・医療技術職の定数を18名増員し、体制の強化を図る。</p>
	<p>小児</p>	<p>○ 再編した小児科専門外来を円滑に運営するとともに、アレルギー、内分泌代謝・糖尿病、発達障害の外来診療の拡充や不明熱外来を新設し、医療の充実を図る。</p> <p>○ 小児科外来チーム診療を推進し効率的な運営をすることで、予約・診療待ち時間の短縮につなげ、患者満足度の向上を図る。</p>
	<p>小児精神</p>	<p>○ 令和3年度に認定を受けた「子どものこころの専門医研修施設群」として、小児科医・精神科医を対象に研修を実施する。</p>
<p>収支改善の取組</p>	<p>総合</p>	<p>○ 急性期に特化した病棟再編により入院単価の向上を図るとともに、新たに、急性期看護補助体制加算の獲得などにより、診療報酬の増収を図る。</p> <p>○ 総合物品管理（SPD）業務に関して、令和3年度に選定した全国300施設で管理実績を有する委託業者のノウハウの活用により、診療材料費の縮減を図る。</p> <p>○ 全国の800近い病院および急性期病院の半数近くで使用されている経営分析ツールを活用し、類似病院と比較検討することで、経営上の課題を洗い出し、収支改善につなげる。</p>